

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：18001
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008 年度～2011 年度
 課題番号：20560575
 研究課題名（和文） 沖縄の多様な共有的地域空間資源を生かした親子・高齢者の生活空間づくりの実践的研究
 研究課題名（英文） Practical study of living space planning for the elderly, parents and children utilizing spatial common resource in Okinawa
 研究代表者
 清水 肇 (SHIMIZU HAJIME)
 琉球大学・工学部・准教授
 研究者番号：40244280

研究成果の概要（和文）：

沖縄の多様な共有的空間資源を活かした親子・高齢者の生活空間づくりの成立条件を明らかにした。高齢者のサロンづくりと学童保育の実態分析を通じて自由で柔軟、かつ自律的で多様な利用が可能な空間条件が必要であることを明らかにした。遊び空間と歴史的環境に関わる実践からの分析からは、地域空間と生活行為の歴史の変遷ならびに地域の事物の相互関係に関わる記憶を共有し継承する実践が有効であることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

Requirement to utilize spatial common resource for living space of children, parents and the elderly was clarified. Spaces with flexible and autonomic use are found to be important for "salon" for the elderly and child care house. It is effective to work out activities to discover and succeed history and memory of area and community.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：沖縄、共有的空間、親子、高齢者、居場所、歴史的環境

1. 研究開始当初の背景

近年、生活空間のあり方の行き詰まり状況を問い直す指摘や実践が徐々に広がってきた。

個人・家族の孤立（子育て不安など）、居場所の喪失（各世代を通じた地域でのよりど

ころの喪失など）、子どもの成長の場としての環境の単純化（遊びと遊び場の貧困化の問題など）、高齢者の生活の孤立（社会との接点の喪失など）が各研究領域で明らかにされつつある。これらの状況を打開する試みとしては、親子の寄り合い場所の構築（「つどい

の広場」など)、多様な価値を持つ遊び空間(冒険遊び場・プレーパークなど)、高齢者の生活の場としての施設空間の見直しなど(宅老所～小規模多機能施設や「逆デイサービス」の実践など)があるが、これらの実践には、近代化以前から存在する空間(民家や広場など)の活用や、新規の空間に伝統的特質を再現する試みという共通項があり、それらは地域の多様な共有的空間の再構築として説明できるという仮説を設定する。

この論理展開すれば、町並みや景観保存といった従来の取り組みの意義が、生活に直結する価値として改めて重要な評価を得ていく可能性がある。

研究代表者(清水)は、沖縄の伝統的市街地整備にあたっての道空間の新しい整備方法などで、伝統的市街地空間の柔軟な保全・整備方法を検討する研究に取り組んできた。あるいは集合住宅の新しい空間に伝統的空間特性を再現する試みの評価を行ってきた。

また、地域空間に遊び場としての多様な特性を再生させるための実践的研究、地域空間における潜在的資源を子ども達自身によって再評価し顕在化を試みる実践的研究などによって、多様な共有的地域空間資源を生かした生活空間形成の実践体制を構築してきた。

2. 研究の目的

研究着手時の目的は(1)沖縄における共有的空間の生活空間としての評価を明らかにする、(2)地域における多様な共有的地域空間資源を生かすための社会的プロセスの要件を明らかにする、(3)町並み等の保存計画や新規の空間計画における伝統的空間特性の生活空間としての再構築の方向性を明らかにすることであった。

研究の展開に沿って研究目的は再検討と追加がなされ、下記の目的に整理された。

(1)親子、高齢者の生活空間としての要件、とりわけ、自由な居場所と生活の場の成立条件を明らかにする。これは沖縄における多様な共有的地域空間資源がどのような価値を有するかを論じる前提となる。

(2)地域において、親子や高齢者の生活空間を豊かにするためのプロセスを明らかにする。とくに今回は遊びを通じた生活空間改善の可能性および沖縄でしばしば見られる「負の遺産」を含む歴史的空間に関わるプロセスのあり方を明らかにする。

3. 研究の方法

研究目的(1)の自由な居場所と生活の場の成立条件に関しては、下記の調査を行い成立条件を検討した。

①高齢者の居場所づくりとしての「サロン」について、那覇市と名護市における事例

の実態調査(16事例)を2008年度に実施した。

②沖縄の多様な民家や施設空間を用いて実施されている学童保育の施設空間および生活空間の実態調査(那覇市、浦添市、計50事例)を2008年度に実施した。さらに2009～2011年度においても、追加分析や資料収集、追加的事例調査を実施し、学童保育における生活空間形成の条件を検討した。

研究目的(2)の生活空間づくりのプロセスについては、下記の調査研究を実施した。

①集落における遊びの変遷の調査と「昔遊び」の企画の実践による地域の魅力の再発見の実践を通じ、プロセスのあり方についての検討を行った。

②地域空間に対して子どもや高齢者が改めて意識を持つ条件として、土地の記憶を含めた歴史的空間への住民の再関与のあり方を検討した。この目的については、本研究として並行して行っていた沖縄の戦争遺跡関連調査からも知見を得て、「負の遺産」と呼ばれているものも含めた地域の総合的な歴史環境の保全と継承が重要であるという仮説を途中段階で得た。この仮説に関連する論理的整理および保全や継承に関わる地域の取り組みを把握した。

4. 研究成果

(1)親子、高齢者の自由な居場所の空間的要件について

①高齢者のサロンの実態と成立条件

那覇市においては、2007年より那覇市社会福祉協議会が「いきいき・ふれあいサロン事業」に取り組み、住民や有志によって自主的に営まれているサロンを社協がサポートしている。名護市では特定の事業等はおこなわれていないが、自治会の集会所や公民館で高齢者が参加するサロンの場が成立している場がある。これらの中から那覇市5箇所、名護市11箇所を選定して、運営状況と空間構成についての調査を行った。調査は2008年に実施した。

ここで言うサロンとは、高齢者等が、原則として自由に過ごすことができ、参加者が限定されずに自由に参加できる、一人でも参加できるが交流が可能である場を指す。

これらのサロンの状況を分析した結果、下記の成立条件が見出された。

一つは内部に継続的にくつろげる空間があると同時に、運営者の行為との接点を持つ空間構成を有することである。特定のレクリエーションプログラムが行われる場合も、それ以外の時間に継続的に利用者がいられる空間が必要である。

二つ目にはサロンの成立段階、あるいは新しい参加者を受け入れるためのきっかけとしての物品や装置、あるいは運営上の工夫が

必要である。ハード面による場合（健康器具や販売所など）もソフト面による場合（食事や交流の企画など）もある。

三つ目には継続的に場に関われる運営者の存在である。運営者は企画や場の維持だけでなく、参加者のコミュニケーションや相談に乗ることで持続的なサロンが成立する。

さらには、人の動きや情報の集まる場所への設置、および、外部から見えやすい場所にあることは促進条件となっていたが、必ずしも必須条件とは見られなかった。

サロンは名護の事例のようにもともとコミュニティの共用空間であった場所だけではなく、住宅や商店の一部を管理者が開放して地域の共用空間的や性質を持たせている場所でも成立している。

②学童保育施設の実態と生活空間の成立条件について

親子の生活空間については、当初は、乳幼児と親の集いの場なども研究対象とする予定であったが、学童保育施設の調査に着手して以降、いくつかの注目すべき課題が見出され、本研究の期間内は学童保育における生活空間の実態と課題に集中することとなった。

学童保育に特に注目した理由は、沖縄では民間の施設や住宅を利用している場合が多く多様な場の利用者による使いこなしの実態を扱えること、学校休業中も含めると子どもにとって継続的な生活の場であり住宅から地域まで広がる生活のあり方が投影されること、「生活の場」の形成をめぐる関係者の取り組みの蓄積があること、である。ここから見出される生活空間構成の原則は、他の様々な生活関連施設に敷衍できる可能性があるものと考えた。

調査是那覇市と浦添市の計 50 の学童保育の施設と運営の実態調査の結果（2008 年）を基本資料としつつ、さらに追加的な事例調査を 2009～2011 年度に加えている。

施設の状況としては、民間（民家、アパート、独立した「プレファブ」）、公的施設（児童館等、学校）、その他（保育園等）と多様であり、多数が公的施設を使用している国内の一般的な現況とは相当の差がある。密度も極めて高く、関係者からは生活空間として様々な問題があることが指摘されている。

とくに指導員の聞き取りに基づいた利用実態の調査からは、静的活動と動的活動の領域区分について、いくつかのパターンが見出された。一室からなる施設では畳を用いた領域区分が行われる場合と一室を均質に利用する場合がある。複数室にまたがる場合は室ごとで活動の動と静の性格を区別する場合と均質的な場合、さらには、状況に沿って変化する場合が見られた。

これらの生活領域の実態分析を進めるう

ちに、多数の児童が行う主要な活動や行為以外に「はみだし」と「一人になる場所」の存在に注目するに至った。廊下、軒下やベランダなどで子ども達がその場で居場所を見出す状況や小さな隠れ家にこもる場面が見られた。これらは子どもが自発的につくりあげられる場合もあれば指導員が意図的に黙認したり積極的に設置する場面もある。

このように特定の目的に沿った機能を満たすための生活空間構成の原則に加えて、そこからはみだしたりはずれたりする子どもの行為を受けとめる余地や隙間を保障することの重要性が確認された。

本研究の当初の研究目的である伝統的生活空間の特性と現代の生活空間計画の関連から考えると、民家や集落施設などの伝統的な生活空間は一定の形を持ちつつ、特定の機能に特化せず生活行為を柔軟に受けとめる器であるとともに、建物内外、敷地内外に渡る生活行為の広がりを受けとめる隙間と余地を有している。

この点について、さらに原論的な検討を要すると判断し、学童保育について過去にしばしば論じられてきた「生活の場」の概念を検討することとした。

「生活の場」に関わる言説や実態研究をもとに、その成立条件を論理的に整理したところ、「安定・継続性」、「帰属・領域性（居場所）」、「活動と生活行為の保証」、「展開・拠点性」の 4 条件として整理することができた。この 4 点の整理にもとづいて学童保育関係の研究蓄積をレビューしたところ、個々の行為の相互関係、それらを成立させる空間構成、施設内から地域までの多段階の領域からなる生活空間構成に関わる研究課題があることが改めて認識された。

この問題意識にもとづき、2011 年度には 9 箇所の学童保育の継続的な生活行為観察調査を行った。この調査の結果は関係団体等の事情により詳細の公開の条件が整理されていないため、公表に至っていないが、結論として得られた事項を以下に記す。観察により 100 以上の場面をとらえた上で、厚生労働省の「ガイドライン」を参考に、一人当たり面積が 1.65 m²を目安として、場面ごとの子どもの密度を計算しながら、行為を分析した。

高密度な場面（一人当たり面積 1.65 m²未満）は、特に高密度を好んで行う行為が一斉に同じ行為を行う場面である。それよりも密度が下がれば、徐々に一斉の行為と異なる行為を行う子どもが観察される（例えば、学習中の休息など）、さらには、遊びの場面でも複数の種類の遊びの成立と相互関係や交流の展開などが継続的観察から見出された。

この知見から、一定の余裕や隙間のある空間構成と運営（登録児童数と密度）を実現する意義は、子どもの生活行為の自律性と多様

性の保証にあることを見出した

(2) 地域の歴史的空間への親子、高齢者の関わり

①三世代遊び調査と「昔遊び」の再現企画の実践

東京都世田谷区での取り組みをはじめとして、三世代遊び調査は地域空間と生活・遊びの変遷を認識する上で有効な方法として知られている。沖縄における三世代遊び調査に筆者らが取り組んだ成果もある。

それらの蓄積を受けて、本研究では調査対象集落における三世代の聞き取り調査を行うとともに、祖父母世代の遊びの再現を試みることで、集落空間を再評価し、世代間交流をうながす実践を行った。

調査は 2008 年度に実施し、調査期間の最後 (2009 年 2 月) に再現企画を行った。

三世代調査からは、遊び道具の変化と遊び空間の変遷が明らかになり、集落の各世代の方々が再認識する機会となった。自然環境に存在するものや既製品でない素材 (戦後の軍関係の物品も含む) を中心とした遊びから、既製品の玩具を用いた遊びへと移行する状況が遊び名称の一覧から明らかになった。遊び空間の変遷からは、道での遊びの減少と変化、自然の素材のある空間や水辺空間での遊びが消失していることが明らかになった。

このような認識に基づいて、公民館の広場を用いた「昔遊び」の再現企画を集落自治会が主体となり実施した。高齢者が遊び方や道具の使い方を伝える場となり、地域の交流と活性化、世代間の理解の契機として遊びが有効であることが明らかになった。

さらには、素材を改めて入手するための行為、たとえば、竹のある場所の再発見など、地域環境の再発見の機会としても有効な方法であるとの評価を得た。

②地域の「負の遺産」および戦争遺跡への地域住民の関わり

この課題は、当初は当研究とは別の課題として取り組んできたものであるが、徐々に地域の高齢者を含む住民と歴史的環境を論じる上で必然的な課題となるものであるとの認識を得て、研究成果に加えることとした。

一般には文化財や歴史的町並みなどは、「優れた物」「高度なもの」を保存の価値のあるものとしてとらえられている。しかし、地域に存在する歴史的資産は、形態や意匠だけではなく、事物に関わる歴史的経緯に関わる記憶の継承のための価値を有している。したがって一見すると否定的に評価される記憶を伝える事物についても「負の遺産」との表現は必ずしも適切ではない。戦争遺跡には、破壊の前に存在した物を知らせる役割、破壊のあとに再生した歴史を伝える役割があり、

それらが地域において複合的に関係づけられることで歴史的環境が形成される。

このことについて意図的に取り組んできた事例として沖縄県南風原町の取り組みがある。南風原町は全国で初の戦争遺跡の文化財指定 (陸軍病院壕) で知られるが、それに加えて多面的な地域調査と住民による共有の取り組みを行ってきた。

この経緯から、2007 年の沖縄陸軍病院壕の公開にあたっては、地域の歴史を伝えられるガイドの要請に注力し、説明シナリオを「南風原平和ガイドの会」が作成し充実させることとなった。対象は戦争遺跡としての壕だけではなく、壕を含んだ周辺地域のコース、さらには町内の各集落の多様なコースが設定されるに至った。

壕の周辺にある「飯上げの道」の体験プログラムは、聖域を含めた地域空間に関わる記憶の総体を実地で体感するものとなっている。さらには体験プログラムの存在は、追体験の保証のための整備と原形の保存の関係を検討する機会を与えている。

これらの取り組みは、高齢者からの記憶の継承を伴いながら幅広い世代が関与してガイド養成などの形で広がりを見せている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計 6 件)

①清水肇、高橋弘治「沖縄県内の戦争遺跡の残存状況」、査読有、2012 年 2 月、日本建築学会技術報告集第 19 巻 38 号、pp. 331-334

②清水肇、「地域における聖域と『負の遺産』を包括する土地の記憶の継承について」、査読有、2012 年 1 月、日本建築学会総合論文誌第 10 号、pp. 69-73

③清水肇・小野尋子、学童保育施設の生活空間構成の実態 那覇市、浦添市における高密度事例を中心とした分析、2011 年 10 月、日本建築学会計画系論文集第 668 号、pp. 1799-1806

④清水肇・高橋弘治、沖縄本島南部と八重山地域における戦争遺跡の実態と保存活用の課題、査読有、2010 年 10 月、都市計画論文集 (日本都市計画学会) 45-3、pp. 223-228

⑤清水肇・高橋弘治、歴史的環境における「負の遺産」のあり方について 沖縄の戦争遺跡の実態と可能性を通じた検討、査読有、2009 年 11 月、都市計画論文集 (日本都市計画学会) 44-3、pp. 835-840

⑥小柴晃・池田孝之・清水肇、シルバーハウジングにおける高齢者の多様な支援の仕組みに関する研究－沖縄県那覇市安謝市営住宅を事例にして－、査読有、2009年9月、日本建築学会計画系論文集第643号、pp.2029-2038

〔学会発表〕(計3件)

①清水肇、学童保育における「生活の場」の概念について、日本建築学会大会、2011年8月23日、早稲田大学

②清水肇、学童保育施設の空間構成と領域形成 高密度学童保育の多い那覇市、浦添市の事例分析、日本建築学会大会、2010年9月11日、富山大学

③清水肇、歴史的環境における「負の遺産」概念の検討 沖縄における戦争遺跡に関する研究 その1、日本建築学会大会、2009年8月28日、東北学院大学

〔図書〕(計1件)

①室崎生子・小伊藤亜希子・清水肇・小野尋子他、子どもが育つ生活空間をつくる、かもがわ出版、2009年8月、pp.157-183

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水 肇 (Shimizu Hajime)

琉球大学・工学部・准教授

研究者番号：40244280

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし